

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉本 篤哉
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	13,858,487	11,645,327	4,579,654	4,331,180	18,471,514
経常利益(千円)	449,614	105,751	89,203	83,676	487,543
四半期(当期)純利益(千円)	237,540	28,950	67,532	43,055	266,148
純資産額(千円)	-	-	4,340,011	4,253,364	4,291,176
総資産額(千円)	-	-	16,446,112	15,979,086	16,793,668
1株当たり純資産額(円)	-	-	760.11	744.94	751.56
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.60	5.07	11.83	7.54	46.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	26.4	26.6	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,421,758	101,383	-	-	1,535,184
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,337	451,973	-	-	162,018
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,503,746	299,265	-	-	1,353,611
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	348,737	440,452	498,084
従業員数(人)	-	-	405	380	399

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	380	(93)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社からのグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	364	(88)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	3,140,094	101.0
配電盤事業(千円)	360,748	111.9
ロボットシステム事業(千円)	464,541	61.1
合計(千円)	3,965,383	94.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. セグメントの「その他」は人材教育及び研修事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業	4,190,595	130.1	3,823,570	123.8
配電盤事業	446,775	126.9	167,635	160.2
ロボットシステム事業	1,016,749	64.5	1,751,630	116.9
合計	5,654,119	109.8	5,742,835	122.4

(注) 1. 生産実績と同様の理由により「その他」の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	3,359,697	101.2
配電盤事業(千円)	393,790	110.9
ロボットシステム事業(千円)	516,861	61.1
その他(千円)	60,831	102.9
合計(千円)	4,331,180	94.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田鉄工(株)	1,305,564	28.5	1,728,943	39.9
三菱自動車工業(株)	1,305,515	28.5	910,454	21.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、低下した企業の生産活動が急速に回復に向かっているものの、米国の国債の格下げによる急激な円高等によって、日本経済の不透明感は、より一層強いものとなりました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高43億3,118万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益7,273万円（前年同四半期比10.2%減）、経常利益8,367万円（前年同四半期比6.2%減）、四半期純利益4,305万円（前年同四半期比36.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同期比を記載しております。

〔自動車部品事業〕

東日本大震災の影響により一時ストップした生産が急速に回復した結果、当事業の売上高は33億5,969万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は3億9,379万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

IT関連の制御システムが落ち込んだ結果、当事業の売上高は5億1,686万円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

〔その他〕

新入社員教育に関する受注活動を積極的に展開した結果、当事業の売上高は6,083万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比べ5,537万円減少し、4億4,045万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億1,466万円（前第3四半期連結会計期間は5億2,870万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億3,629万円（前第3四半期連結会計期間は5,860万円の獲得）となりました。これは主に関係会社出資金の払込による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2億9,757万円（前第3四半期連結会計期間は9億3,526万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は1,259万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,709,000	57,040	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,040	-

（注）証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式（その他）欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アスカ株式会社	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	5,700	-	5,700	0.10
計	-	5,700	-	5,700	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	600	600	610	610	600	599	595	586	559
最低（円）	565	582	600	580	580	585	550	557	510

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,452	498,084
受取手形及び売掛金	3,145,066	3,523,119
製品	100,931	89,865
仕掛品	868,631	984,219
原材料及び貯蔵品	321,920	290,361
その他	635,278	646,262
貸倒引当金	-	258
流動資産合計	5,512,279	6,031,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,636,070	2,774,026
機械装置及び運搬具(純額)	1,648,246	1,895,499
土地	3,689,395	3,689,395
その他(純額)	495,407	458,025
有形固定資産合計	8,469,119	8,816,946
無形固定資産	22,653	26,832
投資その他の資産		
投資有価証券	1,031,664	1,065,708
その他	943,368	852,526
投資その他の資産合計	1,975,033	1,918,234
固定資産合計	10,466,806	10,762,013
資産合計	15,979,086	16,793,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987,440	2,330,064
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,896,044	2,019,440
未払金	1,182,130	1,603,041
未払法人税等	5,654	20,962
賞与引当金	93,134	13,752
その他	303,371	693,803
流動負債合計	7,167,776	8,381,064
固定負債		
長期借入金	3,826,341	3,358,038
退職給付引当金	511,437	548,348
役員退職慰労引当金	220,165	215,040
固定負債合計	4,557,944	4,121,427
負債合計	11,725,721	12,502,492

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,431,212	2,447,939
自己株式	3,505	3,505
株主資本合計	4,233,105	4,249,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,259	41,344
評価・換算差額等合計	20,259	41,344
純資産合計	4,253,364	4,291,176
負債純資産合計	15,979,086	16,793,668

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	13,858,487	11,645,327
売上原価	12,658,343	10,830,473
売上総利益	1,200,143	814,853
販売費及び一般管理費	846,662	771,036
営業利益	353,481	43,817
営業外収益		
受取利息	3,609	707
受取配当金	19,847	19,833
持分法による投資利益	4,980	-
助成金収入	83,758	87,376
その他	37,490	22,646
営業外収益合計	149,687	130,565
営業外費用		
支払利息	52,114	44,379
その他	1,439	24,251
営業外費用合計	53,554	68,631
経常利益	449,614	105,751
特別利益		
貸倒引当金戻入額	398	258
投資有価証券売却益	30,603	12,009
固定資産受贈益	2,000	-
その他	8	-
特別利益合計	33,010	12,268
特別損失		
前期損益修正損	-	23,719
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	4,587	31,646
投資有価証券評価損	63,319	-
会員権評価損	400	-
その他	-	4,120
特別損失合計	68,306	59,488
税金等調整前四半期純利益	414,317	58,531
法人税、住民税及び事業税	29,259	10,121
法人税等調整額	147,518	19,459
法人税等合計	176,777	29,580
少数株主損益調整前四半期純利益	-	28,950
四半期純利益	237,540	28,950

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,579,654	4,331,180
売上原価	4,217,442	3,998,803
売上総利益	362,211	332,377
販売費及び一般管理費	281,201	259,646
営業利益	81,009	72,730
営業外収益		
受取利息	1,590	597
受取配当金	10,138	7,490
持分法による投資利益	1,742	-
助成金収入	18,097	17,223
その他	6,071	7,979
営業外収益合計	37,639	33,291
営業外費用		
支払利息	16,777	14,719
為替差損	12,668	4,191
その他	0	3,435
営業外費用合計	29,445	22,345
経常利益	89,203	83,676
特別利益		
貸倒引当金戻入額	176	-
投資有価証券売却益	28,953	-
その他	8	-
特別利益合計	29,138	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	2,935	7,512
会員権評価損	400	-
特別損失合計	3,335	7,515
税金等調整前四半期純利益	115,005	76,161
法人税、住民税及び事業税	5,646	3,725
法人税等調整額	53,119	36,830
法人税等合計	47,472	33,105
少数株主損益調整前四半期純利益	-	43,055
四半期純利益	67,532	43,055

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	414,317	58,531
減価償却費	758,232	649,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	258
賞与引当金の増減額(は減少)	99,763	79,382
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,350	36,911
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,125	5,125
デリバティブ評価損益(は益)	360	12,125
投資有価証券評価損益(は益)	63,319	-
会員権評価損	400	-
受取利息及び受取配当金	23,457	20,541
支払利息	52,114	44,379
持分法による投資損益(は益)	4,980	-
固定資産除売却損益(は益)	4,579	28,025
投資有価証券売却損益(は益)	30,603	12,009
売上債権の増減額(は増加)	377,976	378,053
たな卸資産の増減額(は増加)	111,570	72,964
仕入債務の増減額(は減少)	14,137	342,624
未払金の増減額(は減少)	359,320	409,344
未払消費税等の増減額(は減少)	52,406	66,762
その他	121,027	296,843
小計	1,320,178	142,510
利息及び配当金の受取額	25,455	21,911
利息の支払額	51,752	44,015
法人税等の支払額	34,987	23,891
法人税等の還付額	162,864	4,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,421,758	101,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	276,470	331,933
有形固定資産の売却による収入	804	59
無形固定資産の取得による支出	880	4,834
投資有価証券の売却による収入	235,610	12,009
関係会社出資金の払込による支出	-	169,785
貸付けによる支出	9,436	2,800
貸付金の回収による収入	2,350	4,543
差入保証金の回収による収入	-	44,000
その他の支出	788	7,270
その他の収入	472	4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,337	451,973

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,400,000	-
長期借入れによる収入	3,050,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	2,153,665	1,755,093
配当金の支払額	81	45,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,503,746	299,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,834	6,308
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	121,491	57,632
現金及び現金同等物の期首残高	470,228	498,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	348,737	440,452

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」は前第3四半期連結累計期間において「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「差入保証金の回収による収入」は472千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
有形固定資産の減価償却 累計額	有形固定資産の減価償却 累計額
13,494,347千円	13,247,294千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
荷造運搬費 307,210	荷造運搬費 274,373
役員報酬 105,880	役員報酬 76,881
給料及び手当 117,513	給料及び手当 124,241
賞与引当金繰入額 12,549	賞与引当金繰入額 10,702
退職給付費用 4,502	退職給付費用 4,474
役員退職慰労引当金繰入額 12,125	役員退職慰労引当金繰入額 5,125

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
荷造運搬費 106,329	荷造運搬費 96,972
役員報酬 35,757	役員報酬 26,830
給料及び手当 41,424	給料及び手当 43,270
賞与引当金繰入額 10,444	賞与引当金繰入額 9,779
退職給付費用 1,500	退職給付費用 1,491
役員退職慰労引当金繰入額 4,125	役員退職慰労引当金繰入額 5,125

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 348,737	現金及び預金勘定 440,452
現金及び現金同等物 348,737	現金及び現金同等物 440,452

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,715,420 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,736 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	45,677	8	平成22年11月30日	平成23年2月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,319,886	355,138	845,524	59,104	4,579,654	-	4,579,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,042	81,434	64,120	538	148,136	(148,136)	-
計	3,321,929	436,573	909,645	59,642	4,727,790	(148,136)	4,579,654
営業利益又は営業損失()	69,967	13,613	41,001	17,204	80,151	858	81,009

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,071,264	1,203,702	2,293,506	290,013	13,858,487	-	13,858,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,531	292,498	97,075	2,065	397,171	(397,171)	-
計	10,076,795	1,496,201	2,390,582	292,079	14,255,658	(397,171)	13,858,487
営業利益	132,004	11,851	159,395	47,117	350,368	3,113	353,481

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材教育及び研修事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、「自動車部品事業」、「配電盤事業」及び「ロボットシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、フロア、ピラー、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,282,162	1,203,060	1,880,847	11,366,070	279,256	11,645,327	-	11,645,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,553	130,230	74,931	208,715	2,615	211,331	211,331	-
計	8,285,716	1,333,290	1,955,778	11,574,785	281,872	11,856,658	211,331	11,645,327
セグメント利益 又は損失()	88,654	34,347	124,884	1,883	38,828	40,712	3,105	43,817

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材教育及び研修事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額3,105千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,359,697	393,790	516,861	4,270,348	60,831	4,331,180	-	4,331,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	305	33,925	2,560	36,791	668	37,460	37,460	-
計	3,360,002	427,715	519,421	4,307,139	61,500	4,368,640	37,460	4,331,180
セグメント利益 又は損失()	85,095	9,525	8,989	84,559	12,863	71,695	1,035	72,730

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材教育及び研修事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,035千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 744.94円	1株当たり純資産額 751.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 41.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	237,540	28,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	237,540	28,950
期中平均株式数(株)	5,709,684	5,709,684

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	67,532	43,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,532	43,055
期中平均株式数(株)	5,709,684	5,709,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

アスカ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

アスカ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。